

南山宗教文化研究所第14回シンポジウム

# 救援・復興・宗教

危機的状況下における

人道援助とこころのケア

栗津賢太  
AWAZU Kenta

南山宗教文化研究所第14回シンポジウム「救援・復興・宗教—危機的状況下における人道援助とこころのケア—」が2009年2月27日、28日の両日にわたって南山大学宗教文化研究所会議室において行われた。14回目となる今回のシンポジウムは国際シンポジウムとして開催され、日本やアメリカ合衆国のほか、フィンランド、マケドニア共和国、レバノン、チュチェン共和国などの第一線の研究者6人が報告し、本研究所研究員・研究員、また国内外の多くの一般参加者が参加し、盛會を得た。

はじめに、ミカエル・カルマノ南山大学学長による歓迎の挨拶、ポール・スワンソン南山宗教文化研究所所長による開式の辞の後、シンポジウムは開會された。

1日目(28日)の第1講演はキャサリン・ウェッシンガー(Catherine Wessinger)アメリカ合衆国ロヨラ大学(ニューオーリンズ)教授(宗教学)による「ニューオーリンズおよびアメリカ湾岸における災害に対する宗教的応答」と題された報告であった。

2005年のハリケーン「カトリーナ」によって甚大な被害を受けたアメリカ合衆国湾岸部、ニューオーリンズの事例から、現在も継続されている様々な宗教的対応と支援活動が紹介された。ニューオーリンズの公式記録では死亡者1,577名、行方不明者705名、20万戸の家屋と600の教会が失われた。そして22万人分の雇用が失われた。ニューオーリンズではごく最低限のケアしかなかったか、あるいはまったくなかった。それは支援施設自体が災害によって破壊されてしまっており、移転を余儀なくされてしまっていたからである。

ウェッシンガー教授は、ハロルド・ケーニグ(Harold Koenig)による4段階のヒーリング・プロセス(信仰がヒーリング・プロ

セスにおいてどのように手助けとなるかという理論)をもとに、自身の調査によってニューオーリンズの事例が検証された。第一段階は、災害直面段階 (Impact phase) であり、ここでは出来事を制御する感覚やより高い力によって見守られているという感覚を与えられることが重要であり、それはこの段階でのトラウマを低減する。次の、災害直後の初期段階 (early aftermath phase) は、不安や喪失感などの様々な心理学的な反応を見せる期間である。三つ目の災害後の短期的段階 (short-term aftermath) では、被災者は不眠、不安、絶望、喪失感を訴え、出来事についての意味が求められる期間である。たとえそれがネガティブな宗教的な解釈であっても、手助けとなる。最後に災害後の長期的段階 (long-term aftermath) を迎える。災害後、6 週から 12 週の段階では、被災者たちはトラウマティックな経験を統合する必要に迫られる。また、遅れてやってくる喪失感に襲われる。ここでは記念の儀

礼が重要になり、社会的、心理学的、スピリチュアルなケアが継続されることが重要となる。この段階においては、信仰に基盤をもつ支援組織の活動が重要となる。

ニューオーリンズでは、災害に対する個人的な応答や密接に宗教的集団と関わった対応があった。また、こうした宗教的対応や支援活動にはアメリカ社会の宗教的な多元主義の反映もみることができた。市民宗教的、あるいはニューオーリンズにおける疑似宗教的な独自の文化が指摘された。ジャズによる葬式や Mardi Gras の祝祭のような記念的イベントが行われている。また、2008 年に全米で公開された映画『ベンジャミン・バトン』は、ニューオーリンズを舞台としており、老人として生まれしだいに若返っていく男の数奇な人生を描いている。この映画は、カトリーナの災害の直後である 2006 年から製作が開始されている。

災害後、全国から個人や宗教的背景を持つ多くのボランティアが復興支援に駆



けつけている。これらの宗教的な対応には、ポジティブな宗教的対応とネガティブな宗教的対応とがあった。ネガティブな宗教的対応には、災害を、不信心な人間に対する神の罰であるとする懲罰的な神義論(punitive theodicy)がみられた。災害後の初期段階において、とりわけ社会的経済的な低階層の人々にとっては、たとえそれがネガティブなものであっても、人々に神あるいはより高い力の存在を示し、苦難の解釈を与えるという点では一定の機能を果たしていた。しかし、それ以降のフェーズにおいては、時に独善的で暴力的な応答となってしまうネガティブな宗教的対応よりも、ポジティブな宗教的対応の方が重要である。ポジティブな宗教的対応は、人々に、他者に対する共感や配慮を促す機能を果たす宗教的対応を構成するものであると結論づけられた。

第2講演は稲場圭信・神戸大学大学院准教授(宗教社会学)による「日本における利他主義と宗教的社会貢献活動」と題された報告であった。

まず、日本における慈善活動や利他主義の伝統は6世紀に遡ることが指摘され、仏教の理念に基づいた悲田院や施薬院の創設が紹介された。次に、日本社会における信仰に基盤を持つ組織(FBO=Faith Based Organization)に関する分析が行われた。事例として阪神淡路大震災が取り上げられた。

阪神淡路大震災は、1995(平成7)年1月17日、兵庫県南部淡路島を震源に発生した大地震であり、死者:6,433名、行方不明者:3名、負傷者:43,792名の大きな被害をもたらした。またライフラインをはじめとする都市インフラの崩壊など、日本社会とその災害対策に衝撃と深刻な反省を迫るものであった。地震直後に現地へ入り、被災者支

援のボランティア活動に従事した人数は一日平均2万人を超え、災害後3ヶ月間で延べ117万人ともいわれている。この災害により、災害ボランティアの重要性に対する社会の認識も高まり、1995年は日本における「ボランティア元年」ともいわれている。後に、1月17日を「防災とボランティアの日」、17日を中心とした前後3日の計7日間を「防災とボランティア週間」として、政府によって定められた。宗教団体による支援活動は、救世軍、PL教団、天理教、創価学会、金光教などの団体が積極的に支援活動を行った。稲場氏自身も災害直後の阪神地域へ子供のメンタル・ケアを行うボランティアとして入り、活動していた。そうした自身の経験と、宗教の社会貢献活動の必要性と重要性に光を当てる現在の研究との一貫性があることも確認することができた。

阪神淡路大震災の事例においては、懲罰的な神義論はほとんどみられなかったという。人々はむしろ利他主義的な解釈と行動をとったのであり、こうした日本における利他主義の観念には、日本の宗教学者や宗教社会学者の島藺進や対馬路人などの指摘した生命主義的救済観念をみることができる。そして、青少年についての意識調査の結果などを踏まえて、宗教団体による社会貢献活動は、社会に貢献することへの確信を獲得する機会となっていると同時に、自己の存在についてのリアリティを獲得する機会ともなっていることが指摘された。また、現実的に人々を支援するという機能的な側面と共に、相互に助け合う思いやりの精神を育成する機会をも提供していることが結論づけられた。

第3講演は、ダグラス・フライ(Douglas Fry)フィンランド・オーブー・アカデミー

大学教授（人類学・平和研究）「紛争管理に関する通文化的視点—Mardu と Semai の事例から」と題された報告である。報告では、まず、ドナルド・ブラック (Donald Black) の紛争解決の通文化的比較研究が紹介された。人類文化において、紛争解決には五つのアプローチが存在する。それは、自己啓発、回避、寛容、交渉、第三者の介入による調停である。また、第三者の参与には、友好的平和構築、媒介、仲裁、裁定、強制的平和構築などの様々なあり方がある。紛争解決の文化的な多様性を理解するため、また、紛争解決手段と社会組織との関係性を明らかにするために、紛争解決の在り方の事例が紹介された。報告では、オーストラリアのアボリジニの Mardu 社会とマレーシアの Semai 社会の事例をもとに、文化の中心的価値、スピリチュアルあるいは宗教的価値、コスモロジーとの関係で、紛争解決の手段が議論された

Mardu 社会には、世界創造の時から存在する法の観念があり、その「法」は規範や儀礼において必ず従うべきであるとされている。諍いや不和が暴力に拡大することを予防し、紛争の拡大を予防する様々なテクニックが存在している。また、和解のためのなんらかの儀礼的を行っており、紛争解決の手段と、スピリチュアルな信仰や価値や儀礼とが結びついていることが示された。

マレーシアの Semai は地球上でもっとも平和な社会の一つであると人類学者によって広く知られているが、社会生活のあらゆる面において非暴力を強調するコスモロジーがある。この社会では、殺人の発生率はきわめて低く、身体的な暴力行為は事実上ほとんどない。確執もなく戦争も行わず、むしろ戦争を非常に恐れている。彼らのスピリチュアルな信仰は非暴力社会の維持と

密接に関連している。彼らの紛争解決の手段は、諍いが始まると、村の集会においてそれが取り扱われ、集団の調和を維持するために和解が達成される。人類学者のロバート・デンタン (Robert Dentan) によれば、Semai 社会で維持されている非暴力主義は、隣人たちの力強い存在に対して適応的であるという。

これら二つの社会の事例から、次のように考えることができる。たとえ諍いや紛争があっても、その拡大を効果的に防ぐことが信念体系によってもたらされている。彼らのコスモロジーにおいては、人びとや集団が相互に依存しあっていることが強調されている。利益を分かち合うこと、協力すること、互酬的であることなどが、紛争によって揺るがされないこと自体がきわめて重要であり、その状態を確保するための様々な手立てが発達している。

フライ教授は意識的に普遍主義的な立場を採択している。アメリカの文化人類学では、文化理解における、文化相対主義と普遍主義との長い論争がある。普遍主義的な文化観への反省は、かつての植民地主義や自文化中心主義への反省として広く行き渡っているが、文化の個別性の主張のみでは、それは相対主義に陥ってしまい、他者理解の可能性を排除してしまうことにもなる。人類の普遍的な価値もやはり存在する。それは民族的な紛争解決の知恵を先進諸国の人々も学ぶべきだという主張ともなる。平和についての人類の潜在能力 (human potential for peace) という彼の言葉にも、その立場は明確にあらわれている。

二日目 (28 日) に入り、第 4 講演はハプタ・アフメドヴァ (Khapta Akhmedova) ロシア・国立チュチェン大学教授 (心理学) による「心理学的トラウマ治療における宗教的局面



「戦争とテロリズムの状況下において有効なものとは何か？」と題された報告だった。

近年までは、心理学的なトラウマ研究における宗教性についてはほとんど関心を持たれてこなかった。メンタルヘルスの専門家たちには、患者たちが宗教的な信念を持ち続けるということは病理学的な状況であるとする、宗教性に対するネガティブなステレオタイプがいまだ残存している。しかし、宗教性は人格のうちのダイナミックな部分であり、心理療法においては無視することのできないものであることが理解されるべきである。患者たちの宗教的な特質は心理療法を再・人間化する一つの方途であり、とりわけ戦争を生き残った人々の心理

的な欲求に応えることが、神経生理学的な研究を含む近代の精神医学においては知られている。戦争やテロリズムという環境では、多くのトラウマを負った人々が、通常期待や想定が粉々に砕け散ってしまった世界の中で、なおも世界における生の意味を探し求めているのである。愛する者を失ったことの癒しや慰め、あるいは復讐の機会を求めるトラウマの犠牲者たちは、自分たちの組織の目的のために宗教を利用する過激派集団によって心理学的な応急処置 (psychological first aid) が提供されるので、その組織の一員となってしまうことが多い。もしも代わりに、適切な心理学的な対処を受けられたならば、トラウマを負った人々

は、戦争による死別に対応することに成功するし、狂信の拡大を防ぐことができるのである。

そして、戦闘地帯と難民キャンプにおける実地調査に基づいて、また自爆テロの調査によって、トラウマを負った人々の治療における宗教の役割について報告された。テロリスト・グループの採択する宗教的基礎づけられたイデオロギーは、心に傷を負った人々を魅了し、その集団の目的のために彼らを兵器として利用している。自爆テロに関わった人々だけではなく、戦争によって受けたトラウマに対応して、一般市民の宗教性は増大することが調査によって判明した。宗教的なアプローチに基づく個人やグループのセラピストたちによる、遷延性 PTSD（症状の持続が心的外傷から3ヶ月以上に及ぶもの）に関する事例が報告され、結論として、メンタルヘルスに関わる専門家、調査者、宗教者に対する、以下のような提言が行われた。メンタルヘルスの専門家は、患者 - 信者 (the client-believer) の欲求に応えるために神学や宗教の専門家である必要はない。しかし、いかに彼らの能力に合わせて宗教的信念を用いるのかを学ばなくてはならない。何よりも、療法における宗教的言語の使用法と信者たちのコミュニティにおける人間関係について学ばなくてはならない。また、療法において、劇的な変化を保障する場合には、それが強制的なものや押しつけとならないように注意深くあらねばならない。総合的な療法の中に宗教的な対処を含める場合には、トラウマを受けた者たちがテロリスト組織の一員となってしまうような、予防的な措置が含まれることも重要である。とりわけ、戦闘地帯における青少年たちは、テロ組織の勧誘に対して脆弱であるので、彼らの精

神的な安定を支援するプログラムを策定する必要がある。一方、宗教的な指導者たちは、人間的な価値を促進させ、テロリストの目的のために宗教を使うことに反対すべきである。また、宗教と、宗教に基づいた過激主義との違いを説明し、ラディカリズムを防ぐことが重要である。宗教者やその制度は、人々はしばしば、宗教に加入するのは、トラウマ的な死別によって、世界についての想定が崩壊しているからであり、生存者の罪悪感に対する心理学的あるいは情緒的な答えが求められていることを理解し、それらに応えなければならないのである。

第5講演は、ジアド・ファヘド (Ziad Fahed) レバノン・ノートルダム大学助教授 (神学) による「危機の時代におけるスピリチュアル・ケア—戦時中そして戦後のレバノン社会の事例から」と題する報告であった。

15年間続いたレバノン内戦 (1975-1990) はきわめて多面的な戦争であり、その起源はオスマン・トルコ帝国によるレバノン統治の終焉にまで遡る。社会的危機、中東の地域紛争、経済的緊張などの様々な要素がレバノンの内戦を招いたのだった。レバノンの軍隊に加えて、シリア、イスラエル、PLO と、少なくとも三ヶ国以上の軍隊がレバノンを占領した。それらはレバノン社会を深く分断してしまった。15年間続いた内戦では 15,000 人の市民の死者とそれ以上の負傷者を出した。その上、数千人もの人々が不当に家や国から追い出され、その多くは今日に至ってもまだ帰還してはいない。加えて、この内戦は経済的な帰結ももたらした。レバノンの経済は破綻し、人々は生きる術や財産を失ってしまった。内戦がレバノン社会にもたらした衝撃はこのように甚大であり、人々はすべてを失った。彼ら

に残されたものは、彼らの信仰と、家族、そして彼らがよりどころとしている宗教的コミュニティだけであった。宗教集団や NGO が、社会的、経済的、そして健康状態の悪化を支援する活動に深くかかわっている。国家自体が存在しないのと同様なので、結果として、様々な人道支援組織や宗教組織が、病院、診療所、学校、大学、児童養護施設、一次的な保護施設や就労支援、財政支援などの社会的インフラの包括的なネットワークを形成している。破壊や精神的苦痛から新しい環境において彼らの生の意味を見出すための援助や、復興が進む中で人生の意味を見出すための支援に携わっている。

危機の時代に、困難と紛争に直面した人々に対して、レバノンの宗教的多元主義は、いかに、こうした連帯と支援を表明したのか。我々は、いかに、このようなさまざまな宗教的な集団が存在し、活動したことを評価すべきか。千年以上も宗教的なモザイク状態を誇ってきた国に起こった危機を理解するアプローチはあるのか。内戦後の国家的な和解を達成するためにさまざまな宗教集団はいかに協力し合うべきなのか、などの問題が提起された。

次に、600 人の大学生を対象として行った、ノートルダム大学の意識調査の結果が紹介された。これはレバノンにおけるスピリチュアル・ケアや人道支援についての評価を求めたものである。スピリチュアルなケアについて満足していると回答した者は 49.5% であり、満足していないが 20.0%、どちらでもないが 30.5% という結果であった。また、人道的支援に関しては、満足していると回答した者は 51.7%、不満足 20.8%、どちらでもない 27.5% であり、両者の満足度はほぼ同じ比率を示している。前述したよ

うに、レバノン社会が支援に依存している状況にあるにもかかわらず、不満足とする回答が多い背景には、若い世代において人道支援組織や宗教的指導者に対する失望と不満足が行き渡っていることが示唆された。宗派や組織ごとの一種のセクト主義から、国民的なアイデンティティに基づく国家形成が待ち望まれていること、また単なる戦闘の終結という意味での平和ではなく、持続可能な平和社会の実現というものが必要と考えられていることが結論づけられた。和解や赦し、記憶の浄化などを可能にする草の根レベルでの努力と勇気が必要とされていることが主張され、彼自身も、様々な団体との橋渡しをする活動に従事していることが紹介された。

最後となる第 6 講演は、マヤ・ムヒーク (Maja Muhik) マケドニア・南東ヨーロッパ大学 (テトボ) 講師 (人類学) による「マケドニア共和国における 1999 年のコソヴォ難民危機下のスピリチュアルな支援に関して」と題された報告だった。

ムヒーク氏の報告は、1999 年のコソヴォ、1992 年から 1995 年のボスニアという、マケドニア共和国が経験した二つの大きな難民危機の事例に関するものである。ボスニアの危機の時には 38,000 人から 50,000 人の難民が隣国であるマケドニアへ殺到した。コソヴォの危機の時には 360,000 人が国境ゲートに殺到した。マケドニアの人口はわずか 200 万人である。このことは、全人口の 20% にも相当する難民がマケドニア国境に殺到したことを意味しており、その社会的混乱はまさに危機的状況であったことが推察しうるであろう。ボスニア危機の時の難民の多くは、民族浄化を逃れてきたイスラム系民族であった。マケドニア国民の 25% を占めているのはイスラム系マケドニア人

であり、彼らが、難民支援にあたった。14の難民キャンプが国境に作られたが、もっとも大規模なもの（推定で170,000人）は国境を越えて個人の家を避難地としたものだった。難民支援においては、避難所や食糧、医療などの物理的な支援が重要なのは言うまでもないが、こうしたイスラム教団による支援組織は、モスクやテントでの説教や本やパンフレットなどの出版物を配布する活動に非常に熱心であった。調査のインフォーマントによれば、こうした出版物にはイデオロギー的な内容は含まれておらず *muhajirs*（アラビア語で「移民」の意）に対するスピリチュアルな支援を目的としたものである。

これらの事例から、宗教的な支援は、1) 犠牲者たちに道徳的な強さを提供する、2) 異常な状況におかれた人々に説明を提供する、3) コミュニティの一員であるという感覚を保持させ、彼らの生活や彼らのコミュニティも再建されるのだという希望をあたえる、ことが指摘された。結論として、マケドニアにおける難民支援を人類学の視点から考えると、宗教は、マリノウスキーの指摘した「オブティミズムの神学 (theology

of optimism)」の役割を果たしていたということが指摘された。

紙枚の関係で詳細について触れることはできないが、各報告の後には質疑応答、最終日には全体討論が設けられ、フロアを含めた活発な議論が行われた。このように本シンポジウムでは、様々な地域で活躍する研究者が集まり、その寄せられた情報だけでも非常に価値のあるものであった。人選や企画は本研究所の奥山倫明所員の尽力になるものである。また、本シンポジウムの成功は、本研究所がこれまで積み重ねてきた宗教間対話の努力の一つの結実でもあったと思われる。

現在、筆者は沖縄における遺骨収集や戦後処理などの聞き取り調査を行っているが、戦争の残すトラウマは、現在においても沖縄の社会と文化に深い影を落としている。人類的普遍や、災害や紛争地域における宗教者の役割などの問題が提起された本シンポジウムは、筆者にとっても深い思考を強いる貴重な機会となった。

あわづ・けんた  
南山宗教文化研究所研究員